

株主通信

第54期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

NSW

Humanware By Systemware

日本システムウェア株式会社

証券コード：9739

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第54期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、輸出や生産の一部に米中の貿易摩擦の影響がみられるなど、海外経済の不確実性により先行き不透明感が増しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、IoT、AI、5Gなどのデジタル技術を活用し、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）や働き方改革などへの取り組みが本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度より新たな中期経営計画（2019年4月～2022年3月）をスタートしました。「DX FIRST」をスローガンに、長年培ってきた業務ノウハウや技術力とさまざまな実現手段を組み合わせることによって、お客様のDX実現を先導する企業として事業成長を加速してまいります。また、今後は、これまで取り組んできたIoT・AIサービスを基にした事業の拡大を図るとともに、現在の収益基盤をより確固たるものにするため、受託型から提案型へ、開発からソリューション、サービスへ軸足を移したビジネスを展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は182億85百万円（前年同四半期比5.1%増）、売上高は184億85百万円（同10.3%増）、営業利益は18億73百万円（同32.9%増）、経常利益は18億88百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9百万円（同37.3%増）となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

34.9%

売上高につきましては、小売業向けシステム機器販売、官公庁・団体や物流業向けシステム開発案件などが伸長し増収となりました。利益につきましては、不採算案件の発生による原価増はあるものの、増収に伴う利益増や一部大型案件の収益性改善などにより増益となりました。これらの結果、受注高は64億48百万円（前年同四半期比3.5%増）、売上高は64億43百万円（同16.9%増）、営業利益は7億15百万円（同65.3%増）となりました。

サービスソリューション

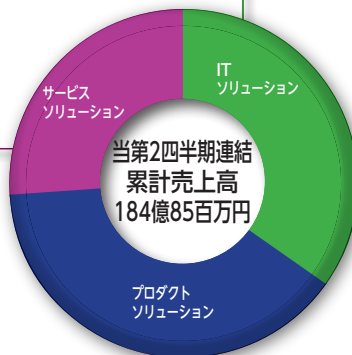
25.9%

売上高につきましては、クラウド・インフラサービスやWeb・EC関連サービスの拡大により増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増に加え、クラウド・インフラサービスやIoT関連サービスの収益性改善により増益となりました。これらの結果、受注高は43億98百万円（前年同四半期比13.2%増）、売上高は47億93百万円（同13.2%増）、営業利益は2億76百万円（同364.6%増）となりました。

プロダクトソリューション

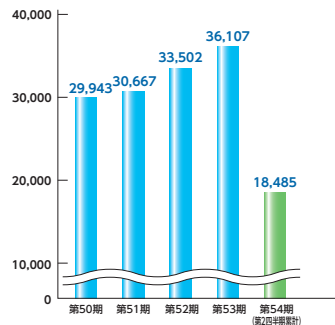
39.2%

売上高につきましては、組込み開発における設備機器分野やデバイス開発の拡大により増収となりました。利益につきましては、組込み開発におけるモバイル分野の縮小などにより減益となりました。これらの結果、受注高は74億38百万円（前年同四半期比2.1%増）、売上高は72億49百万円（同3.5%増）、営業利益は8億81百万円（同3.9%減）となりました。



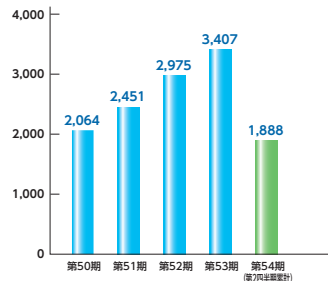
売上高

(単位：百万円)



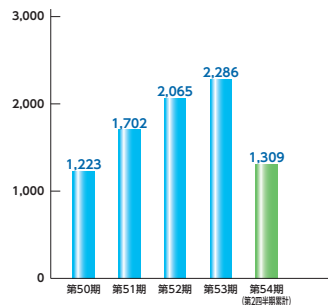
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 2019年9月30日現在	前連結会計年度末 2019年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	19,854	19,395
現金及び預金	9,029	8,410
受取手形及び売掛金	8,650	9,409
電子記録債権	127	239
商品	489	349
仕掛品	1,156	748
貯蔵品	1	3
その他	398	234
固定資産	8,670	8,816
有形固定資産	6,274	6,407
無形固定資産	124	135
投資その他の資産	2,271	2,273
資産合計	28,524	28,211
[負債の部]		
流動負債	5,995	6,779
固定負債	2,284	2,235
負債合計	8,280	9,015
[純資産の部]		
株主資本	20,237	19,188
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	14,651	13,602
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	7	7
純資産合計	20,244	19,196
負債純資産合計	28,524	28,211

POINT

●総資産

総資産は、285億24百万円となり、前連結会計年度末比3億13百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（6億19百万円）、仕掛品の増加（4億7百万円）及び商品の増加（1億39百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（7億59百万円）があったことによるものです。

●総負債

総負債は、82億80百万円となり、前連結会計年度末比7億35百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加（2億42百万円）があったものの、未払法人税等の減少（3億2百万円）、賞与引当金の減少（2億36百万円）及びその他流動負債に含まれる未払費用ならびに預り金の減少（2億50百万円）があったことによるものです。

●純資産

純資産は、202億44百万円となり、前連結会計年度末比10億48百万円の増加となりました。

■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
売上高	18,485	16,752
売上原価	14,902	13,746
売上総利益	3,583	3,005
販売費及び一般管理費	1,710	1,595
営業利益	1,873	1,409
営業外収益	20	28
営業外費用	5	1
経常利益	1,888	1,437
特別利益	1	—
特別損失	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,890	1,435
法人税、住民税及び事業税	530	440
過年度法人税等	—	11
法人税等調整額	50	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,309	954

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	619	515
現金及び現金同等物の期首残高	8,402	6,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,021	7,108

POINT

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10億50百万円(前年同四半期比71百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億90百万円に対し売上債権の減少額8億71百万円、たな卸資産の増加額5億45百万円及び仕入債務の増加額2億42百万円があったことに加え、法人税等の支払額8億13百万円があったためであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億64百万円(前年同四半期比67百万円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円、敷金及び保証金の差入による支出28百万円、保険積立金の積立による支出13百万円によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億64百万円(前年同四半期比34百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額2億60百万円によるものであります。

日本マイクロソフト社の「業種特化マイクロソフトパートナープログラム」に参画 ～THK様の製造業向けサービス「Omni THK」において連携～

当社は、日本マイクロソフト株式会社が6月に発表した「業種特化マイクロソフトパートナープログラム～MPN for Industry～」において製造と流通の2分野に参画しています。本プログラムは革新的なビジネスを展開する企業を対象に、マイクロソフト社の製品・サービス上でビジネス、テクノロジー、マーケティングなどを支援するしくみで、当社はその第一弾として、機械部品メーカーのTHK株式会社がお客様向けに提供するコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」の構築で連携を開始しました。

「Omni THK」はお客様の事業展開や製造現場での課題に向き合ったWEBソリューションとして、在庫検索やカタログ情報の提供、見積・発注申請に加え、AIを活用した図面解析、THK製品の供給予定をもとにしたお客様の需要予測と生産計画の見える化などの機能を提供しています。

当社はIoTやAIをはじめとする最新のテクノロジーを活用し、マイクロソフト社のパブリッククラウド（Microsoft Azure）上に高品質なアプリケーション・プラットフォームをスピーディーに構築、早期のサービス提供を実現しました。

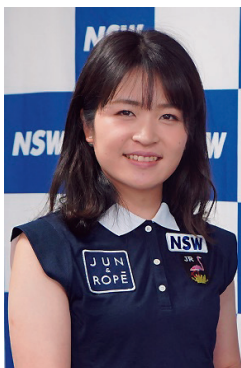
今後も当社はおお客様のデジタル変革（DX）を実現する企業として取り組んでまいります。

業種特化マイクロソフト パートナー プログラム

Microsoft PartnerNetwork MPN for Industry



女子プロゴルファー三ヶ島かな選手とスポンサーシップ契約締結



三ヶ島かな選手

このたび当社は女子プロゴルファー三ヶ島かな（みかしまかな）選手とスポンサーシップ契約を締結しました。三ヶ島選手は2016年からLPGAツアーにフル参戦し、2017年、2018年と2年連続でシード権獲得。今季は6月のニチレイレディス、7月のサマンサタバサ ガールズコレクション・レディスで3位タイ、10月の富士通レディスで2位タイに入るなど、実力と将来性を兼ね備えた選手です。

三ヶ島選手の正確で安定感のあるプレースタイルは、堅実をモットーとする当社の経営方針に共通するものです。ひたむきで地道な努力を惜しまない高いプロ意識に共感し、同選手の挑戦を応援するとともに、引き続き当社ブランドの価値向上に努めてまいります。

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2019年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,248名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社 日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

役員構成

(2019年9月30日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員 常務	阿部 徳之
取締役 執行役員副社長	大田 亨	執行役員 常務	竹村 大助
取締役 執行役員専務	小関 誠一	執行役員 常務	中山 寿人
取締役 執行役員常務	長正 聡	執行役員	山口 真吾
取締役 執行役員常務	須賀 謙	執行役員	小山 文雄
取締役 監査等委員	衛藤 純二	執行役員	市川 照明
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	西田 隆二
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	廣瀬 賢一
		執行役員	山田 武史

株式の状況

(2019年9月30日現在)

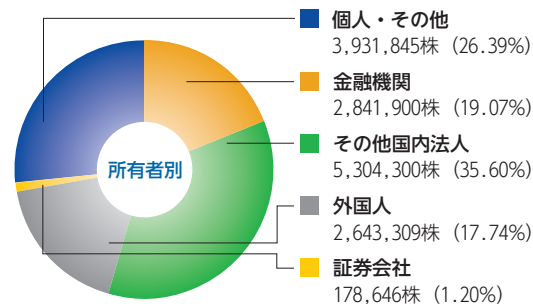
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	2,919名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,587	10.65
多田 修人	1,537	10.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	720	4.83
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	465	3.12
多田 尚二	315	2.11
多田 直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES	218	1.46
日本システムウェア従業員持株会	191	1.28

※ 持株比率は自己株式(395株)を控除して計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店でなっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会の資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。また、CSRへの取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

[ホームページ] <https://www.nsw.co.jp/>

